

I 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
1	大学基準協会からの指摘事項	教育課程の編成・実施方針について、政治学研究科および工学研究科は、開設科目の説明や教育方法の実態について記述されており、方針として不十分であるので改善が望まれる。
	評価当時の状況	本研究科のカリキュラム・ポリシーにおいては、以下のように記されている。 さまざまなバックグラウンドをもち、また目的の異なる学生のニーズに応えるため、本研究科は特徴あるカリキュラム編成を行なっている。政治学専攻では、昼間主と夜間主ともに、アカデミックな分野から実践的な分野まで幅広い講義を準備してきた。公務員・NGO・政治家などの実務家による講義も行なわれている。昼が主体のG・GAPでは、スクーリング重視の方針がとられ、英語による国際政治学など必修科目が語学などを中心に展開されているが、東アジア中心の地域研究では、現地語での教育なども適宜とられている。またダブル・ディグリーのための奨学金なども、欧米諸大学院への留学を促進する制度的措置となっている。特に国連関連教育機関などでのインターンなどには重点をおいている。博士後期では論文作成の比重が大きくなるが、両専攻教授陣による共通の中間発表など、多角的な政治学教育を推進している。社会人のキャリア・アップも課題である。
	改善計画・改善状況	2014年度：カリキュラム・ポリシーを再検討し、教育課程の編成についてより明確にした形で改定するための作業に着手する。 2015年度：政治学研究科においてカリキュラム・ポリシーを再検討する。政治学専攻では、人間の共存の技術としての政治を、規範的かつ経験的に認識し、現実政治にはたらきかけることのできる市民および研究者の養成を教育目標とし、この目標をふまえて、政治理論をはじめとする規範的分野、政治過程論をはじめとする実証的分野、くわえて公務員・NGO・政治家などの実務家による講義を教育課程の編成・実施方針とした。国際政治学専攻では、実践的知識・英語力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人の養成を教育目標としており、国際政治学、国際関係論等の基礎理論クラスター、グローバル・イシュー並びに地域研究クラスターおよびそれらを英語で習得するクラスター群から成る教育課程を編成し、実施する方針である。 2016年度：カリキュラム・ポリシーの改訂版の最終案の調整と確定
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	カリキュラム・ポリシー改定最終案の策定
No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
2	大学基準協会からの指摘事項	学位授与方針について、国際文化研究科（博士後期課程）、政治学研究科、情報科学研究科は、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が示されていないので、明確に設定するよう改善することが望まれる。また、政策創造研究科およびデザイン工学研究科においては、課程ごとに修了にあたって修得しておくべき学習成果が設定されていないので、修士課程・博士後期課程のそれぞれに設定することが望まれる。
	評価当時の状況	本研究科のディプロマ・ポリシーは以下のようになっている。 高度職業人および博士後期進学による研究者養成を目指す政治学専攻修士課程では修士論文の中間発表会や集団指導方式などによって修士論文を円滑に完成できるようなサポート体制をとっているが、修士在籍者数が教員の対応能力を超える場合もあり報告会の定期的開催などを通じてより効果的な修士論文指導体制を構築するよう努力する。また修士論文の質的水準の向上国際政治学科でのリサーチ・ペーパーにも目配りをする。博士後期課程では博士号論文作成を通じて最先端の研究水準をになう研究者養成を図っている。近年本研究科では博士の学位取得者はコンスタントに出ており博士後期課程の指導体制は一定の成果を挙げている。しかし他大学の政治学研究科との競争が増す中で博士論文の一層の質的向上語学習得によるレベルアップが急務である。国内外の水準を睨みながら博士論文提出基準を明示化しさらなる内容の向上を図る。
	改善計画・改善状況	2014年度：ディプロマ・ポリシーの再検討を行い、期待される学習成果をより具体的に示したポリシーへの改定作業に着手する。

		<p>2015年度：政治学研究科においてディプロマ・ポリシーを再検討することとし、政治学専攻では、学位論文の形式要件等とあわせて、上記教育目標にてらして、学位授与方針を設定し、両専攻共に、課程修了に当たり、規範論、実証論、現場の知の均衡のとれた複合的な修得をもとめることとした。</p> <p>2016年度；ディプロマ・ポリシーの改訂版の最終案の調整と確定 2015年度：政治学研究科においてディプロマ・ポリシーを再検討することとし、政治学専攻では、学位論文の形式要件等とあわせて、上記教育目標にてらして、学位授与方針を設定し、両専攻共に、課程修了に当たり、規範論、実証論、現場の知の均衡のとれた複合的な修得をもとめることとした。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	ディプロマ・ポリシー改定最終案の策定
No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
3	大学基準協会からの指摘事項	大学院博士後期課程において、人文科学、国際文化、経済学、法学、政治学、社会学、経営学、政策科学、工学、情報科学の10研究科は、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。
	評価当時の状況	政治学研究科の博士後期課程においては、指導教員による個別研究指導に加えて、複数の教員が参加する中間報告会を年に二回実施し、そこで研究内容に関する実質的な指導を行うことなどにより、院生の論文執筆を促してきた。
	改善計画・改善状況	<p>政治学を含む文科系大学院においては、とりわけ博士論文に関しては、院生自身による研究が中心となる。それを、指導教授を中心としたスタッフが日常的にサポートするというのが通常の体制である。こうした分野における博士課程のコースワーク実施にはさまざまな課題があり、まずは現状分析と課題の検討から始めることとしたい。</p> <p>①現状分析（2014年度～2015年度） 本研究科博士課程の院生らとの会議を実施し、現在の指導体制の問題点があるか検討する。併せて、類似する他大学ないし他研究科におけるコースワークの現状についての調査に着手する。</p> <p>②施策の作成（2015年度～2016年度） 上記の調査を継続しつつ、各専門分野の特性を損なうことなくコースワークを設置する可能性について具体的に検討する。</p> <p>③実施（2017年度予定） 上記において策定されたコースワークを実施する。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	カリキュラム・ポリシー改定最終案の策定
No	基準項目	5. 学生の受け入れ
4	大学基準協会からの指摘事項	学生の受け入れ方針において、現代福祉学部、政治学研究科、経営学研究科経営学専攻、工学研究科は、入学者選抜の内容や入学生の実態等が記述されており、求める学生像が具体性に欠けるので、明確に設定するよう改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>本研究科のアドミッション・ポリシーでは、以下のように記している。</p> <p>政治学専攻では修士、博士後期ともに、日本を代表し、国際的水準の院生を養成している。多様な学生を受け入れるため政治学専攻では、一般入試と社会人入試（書類選考と面接）とを行っている。特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって、水準の維持を目指している。グローバル化の先端をになう研究科として、英語などの習得には注意を払っており、自らこの向上を図ってほしい。また留学生についても国際政治学専攻だけでなくアジア出身者を中心に、多くの留学生をも受け入れてきており、中国や韓国からくる研修生は日本語・英語をふくむ語学、日本の政治学の基礎を取得するための回路として有効に機能している。また国際政治学専攻では英語重視の教育方針が、社会に出た学部生などの再教育の機関としても注目を浴びている。また各国大使館員などの委託研究生をも積極的に受け入れ、こうしてロシアや中央アジアをふくめた国際色豊かで多様な大学院生集団を構成するに至っている。</p>
	改善計画・改善状況	2014年度：アドミッション・ポリシーの再検討を行い、同ポリシー改定の作業に着手する。

	2015年度：アドミッション・ポリシーを再検討し、政治学専攻では、将来、市民社会の担い手、あるいは市民を起点とする政治学の研究者たりうる院生を求めることとした。国際政治学専攻では、従来から、グローバル・イシュー、アジアのガバナンス等の諸分野において、将来専門性に裏打ちされた構想力・交渉力・実行力を発揮することを希望する志望者と明確に求める学生像を設定している。 2016年度；アドミッション・ポリシー改定最終案の策定
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	アドミッション・ポリシー改定最終案の策定

II 2015年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2015年度大学評価結果総評】

政治学研究科においては、研究科の運営を精力的に行ない、全般的に改革に対する積極的な姿勢がうかがえる。他の政策系研究科の新規設置等の状況もある中、東アジアを中心とするグローバル教育による差異化の推進に努力している点は評価できる。なお、目標達成状況について、達成指標のいくつかに具体的な数値目標が含まれていることから、年度末報告において、その実績が数値として示されることを期待したい。今後、認証評価における指摘事項への対応は、前項で指摘したように、作業スケジュールを設定した上で早急に改善されることが望まれる。

また、就職という観点からみて、研究科の理念・目的が実現している仕事に就く割合を研究科自身が把握し、今後の教育活動に活かされることを期待する。

【2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2015年度の大学評価委員会の評価結果は、本研究科の取り組みは概ね適切であり、達成目標の指標化や作業スケジュールの設定が望ましいとされた。まだ実績の具体的な数値化や作業スケジュールの明確化には至っていないが、月2回開催される専攻会議や研究科会議において、具体的な進め方について議論を重ねている。国際政治学専攻をより定着させることに関しては、即戦力のある国際人材の養成と基本方針のほかに、研究者養成の側面をより重視する方向で検討作業が行われている。

III 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011年度自己点検・評価報告書より）

政治学専攻には理論、歴史、政策、行政など政治学の専門領域を幅広く網羅する専任教員を揃えるとともに、国際政治学専攻の教員も大学院生の指導を行なってきた。さらに外部講師として学識とともに経験豊かな実務家を招いてバラエティに富み、かつバランスのとれた教育を提供できる体制になっている。しかし専任教員の高齢化や政治過程や選挙制度など専任教員の不整備領域の存在など課題もある。年齢構成のバランスを図るとともに、専門構成においても一層の充実を図るべく努力する。

2010年から国際政治系大学院（G-GAP）を立ち上げたが、その内容としては東アジアを対象としたアジア国際政治研究と、地球的規模問題群を中心としたガバナンスの双軸を課題として設定している。このグローバル・ガバナンスの理論的解明と東アジア研究での人事計画を練ってきた。また英語重視から2010年より2名の英語圏からの政治学者を採用（任期付き）し、英語重視の人事に努めている。この結果、グローバル・ガバナンス・コースには理論家や、国連、国際刑事裁判所、国際ジャーナリズムの活動歴を有してきたスタッフをそろえている。また同様に重視している東アジア地域研究でも、東南アジア、朝鮮半島、中国、ロシア・CIS、それに米国とアジア外交史専門家など全国有数の人事をそろえ、専門性を重視した教育方針を展開している。

政治学専攻においても、上記の事情による政策系教員の移籍の後も、これまで通りの教育・研究組織として機能するように工夫していく。

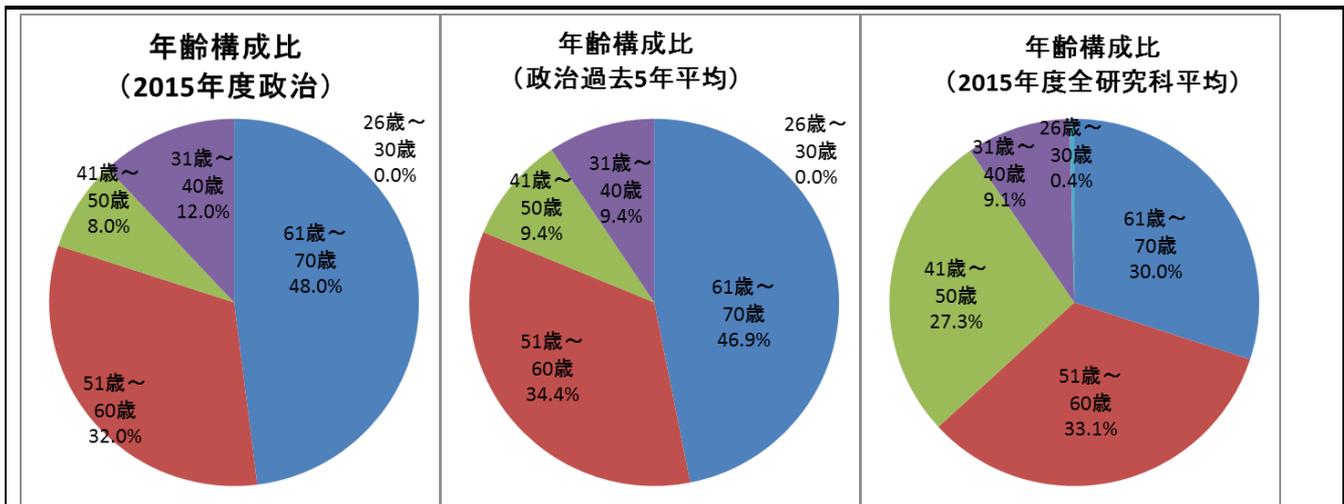
1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・教員採用に関する教授会内規																																	
②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>																																
【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。 ・教授会執行部 3 人（政治学研究科長 1 人、政治学専攻主任 1 人、国際政治学主任 1 人） ・専攻会議（原則として月 2 回） ・研究科合同会議（原則として月 2 回）																																	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし																																	
1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。																																	
①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>																																
（～400 字程度まで） ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。 本研究科教員が所属する法学部では、教員組織の編成方針は大幅に学部レベルの考慮に従属することになっているもの、各専攻会議および研究科会議等で議論される人事に関する大学院レベルの観点も事実上考慮される仕組みになっている。その結果、政治学専攻では、過去においてNPO論の任期付き教員を、国際政治学専攻では、現在においても英語のネイティブ・スピーカーの任期付き教員を採用している実績がある。また、政治学専攻では実証研究・理論研究のバランスを考慮した教員の配置に努力しており、国際政治学専攻では、グローバルイシュー分野と地域研究・国際関係研究分野とのバランスが配慮されており、本研究科教員組織はカリキュラムに適合した満足すべきレベルに達している。																																	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし																																	
2016 年度研究指導教員数一覧（専任） （2016 年 5 月 1 日現在）																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究科・専攻 ・課程</th> <th rowspan="2">研究指導 教員数</th> <th rowspan="2">うち教授数</th> <th colspan="2">設置基準上必要教員数</th> </tr> <tr> <th>研究指導 教員数</th> <th>うち教授数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（修士）政治</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>（修士）国際政治</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>修士計</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>博士</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研究科計</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数		研究指導 教員数	うち教授数	（修士）政治	12	12	3	2	（修士）国際政治	11	10	3	2	修士計	23	22	6	4	博士	12	12	3	2	研究科計	35	34	9	6
研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数				うち教授数	設置基準上必要教員数																											
		研究指導 教員数	うち教授数																														
（修士）政治	12	12	3	2																													
（修士）国際政治	11	10	3	2																													
修士計	23	22	6	4																													
博士	12	12	3	2																													
研究科計	35	34	9	6																													
研究指導教員 1 人あたりの学生数：修士 1.13 人、博士 0.92 人																																	
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>																																
【特記事項】 （～200 字程度まで） ※ない場合は「特になし」と記入。 登用すべき人材の不足も手伝って、教員組織の特定年齢への偏向は潜在的につねに課題となるが、2013 年度以来、若手教員を積極的に採用するなどして、年齢構成の偏向は大幅に改善され、均衡が取れた年齢構成になっている。																																	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし																																	
専任教員年齢構成一覧 （2016 年 5 月 1 日現在）																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度\年齢</th> <th>26～30 歳</th> <th>31～40 歳</th> <th>41～50 歳</th> <th>51～60 歳</th> <th>61～70 歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2016</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>4 人</td> <td>8 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>8.7%</td> <td>17.4%</td> <td>34.8%</td> <td>39.1%</td> </tr> </tbody> </table>		年度\年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳	2016	0 人	2 人	4 人	8 人	9 人	0.0%	8.7%	17.4%	34.8%	39.1%															
年度\年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳																												
2016	0 人	2 人	4 人	8 人	9 人																												
	0.0%	8.7%	17.4%	34.8%	39.1%																												



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

政治学研究科の教員の募集・任免・昇格は、法学部教授会のそれによって行われているが、各専攻会議および研究科会議等で議論される大学院レベルの観点として整備することについては、学部との整合性を考慮しながら、引き続き慎重に検討していく。

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい いいえ

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。

- ・教員の募集・任免・昇格の手続きは、法学部教授会に拠って、適切に行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。

A B C

【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。

- ・教育の改善を図る有効な手段は教員の資質向上であることに鑑み、両専任教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を定期的に開催し、研究科内のFD活動を積極的に推進している
- ・学内紀要『法学志林』への定期的執筆も各人に義務づけている。
- ・学内ルールに基づいて、国内外への研修・研究の機会も公平かつ十分に保障している。

【2015年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※簡条書きで記入。

- ・政治学コロキウム、2015年7月13日、現代法研究所、テーマ：「中進国の罫」と比較政治学
- ・2政治学コロキウム、2016年1月25日、現代法研究所、テーマ：「武力介入後のアメリカと戦略的競争」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。

A B C

【研究活動活性化の取り組み】※簡条書きで記入。

- ・研究科としての独自の取り組みは行っていないが、教員が所属する法学部において、研究内容のデータベース化を奨励する等の対策を実施している。
- ・各教員がそれぞれ主宰する研究会活動等の相互乗り入れ、共同実施等、個別的な研究活動の相互活性化に務めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
----	---------

・特になし	
-------	--

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

政治学研究科の教員の採用は研究科として独自に行われるのではなく、法学部が「教員採用に関する教授会内規」に基づき新規採用人事を起こす際に、政治学研究科の教員として求められる能力・資質等を考慮して選考、決定される。組織的な教育を実施するために、研究科長をはじめとする教授会執行部3名が中心となり、月2回の専攻会議、研究科合同会議が開催されており、研究科の運営は適切である。

政治学研究科の教員は法学部の教員が兼務しているが、各専攻会議や研究科会議等で大学院担当教員の人事についても議論されており、教員組織の編制に一定の配慮がなされている。また、各専攻において必要な分野の任期付教員の採用等を行うなど、カリキュラムに適合した人員配置に留意していることは評価できる。なお、教員の年齢構成については、近年若手教員の採用が増加しており、年齢の偏りが改善されてきている。

また、大学院担当教員の任免・昇格については、法学部教授会の規定により、適切に行われている。

研究科のFD活動については、専任教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を定期的に開催するなど、積極的に推進されている。研究活動活性化の取り組みについては、法学部における研究内容のデータベース化の推奨や教員の個人的な活動に委ねられているが、今後は政治学研究科独自の取り組みを期待したい。

2 教育課程・教育内容

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

政治学専攻では50年代からの研究者養成に加え、98年には学内で最初の政策系大学院である「政策研究プログラム」を立ち上げ、社会人を中心とする夜間の大学院教育において先駆的な役割を果たしてきた。政治学専攻は、おもに研究者を養成する昼間主と高度専門職業人の養成を目指す夜間主の2コースから運営される。このうち修士課程では、とくに国際政治学科を中心に、語学能力を改善し、国際化に対応する人材育成を図る。実務家、高度職業人を目指す国際政治学科ではこの比重が思い。またさまざまなバックグラウンドをもち、また目的の異なる学生のニーズに応えるため、本研究科は特徴あるカリキュラム編成を行なっている。政治学専攻では、昼間主と夜間主ともに、アカデミックな分野から実践的な分野まで幅広い講義を準備してきた。公務員・NGO・政治家などの実務家による講義も行なわれている。昼が主体のG・GAPでは、スクーリング重視の方針がとられ、英語による国際政治学など必修科目が語学などを中心に展開されているが、東アジア中心の地域研究では、現地語での教育なども適宜とられている。またダブル・ディグリーのための奨学金なども、欧米諸大学院への留学を促進する制度的措置となっている。特に国連関連教育機関などでのインターンなどには重点をおいている。博士後期では論文作成の比重が重くなるが、両専攻教授陣による共通の中間発表など、多角的な政治学教育を推進している。社会人のキャリア・アップも課題である。

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	A B C
<p>(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>リサーチワーク、すなわち、研究論文の作成については、主に指導教員の個別指導をもとに、論文構想発表会、アウトライン発表会、進捗報告会における集団指導・ディスカッションによって適切に行われており、院生たちも論文作成こそが大学院生活の根幹であることを十分に自覚している。</p> <p>政治学は法学や経済学と比べると「積み上げ」型の学問ではないため、科目履修の順次性はさほど大きな問題とはならない。政治学専攻では、コースワークとして、幅広い教育課程を提供している。国際政治学専攻では、グローバル化の中での実践的能力の向上を目指して英語教育を重視した授業を提供しており、初級を春学期、上級を秋学期に配置し、着実な英語能力の涵養が図れるように工夫がなされている。</p> <p>両専攻共に、指導教員は、院生の資質や研究のテーマ・達成度を勘案し、研究テーマ以外の専門分野も受講するよう、適宜・適切に指導している。</p>	

ただし、留学生の増加や大学院入学者の多様化などに伴い、従来型の研究指導に加えて、基礎的な知識の伝達を主眼とする講義を行う必要性について、これへの対応を検討中であり、学部で政治学を専門的に学んでこなかった院生等（特に留学生）については学部の講義等を聴講するようガイダンス等で指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

博士後期課程では各自の研究論文作成、すなわちリサーチワークが中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割を果たす。現在、指導教員による個別指導的な科目を設定しており、その他、必要に応じて、研究分野にかかわる教員の授業科目への出席等を奨励している。

コースワークとしては、従来より単位として設定されている指導教員による個別指導的な科目以外に、これまで専攻でなされてきた博士論文中間発表会を、修論発表会同様、科目化し、必修化する予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

A B C

(～400字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

両専攻ともに、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、各専攻専門分野の高度化に相応した教育内容が展開されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

政治学研究科は東アジア地域を中心に多くの留学生を集めており、今後、さらなる留学生の受け容れのための環境整備に努めている。特に、本研究科におけるグローバル化推進を担うことが求められている国際政治学専攻においては、「グローバル・イシュー科目」を同専攻における教育課程の重要な柱の一つに据え、グローバル・メディア研究、グローバル・ビジネス研究、国際テロ研究等、さまざまな側面から地球規模の問題群の所在を学べるようになっている。また同専攻では、英語圏ネイティブ講師による英語科目の12単位取得を義務づけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (必須項目)

※(1)および(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・国際政治専攻において英語科目の充実化がかえって英語力に自信のないアジア圏留学生の志願数を減らしている可能性が指摘されており、何らかの対応策を検討する必要がある。
- ・院生の数に比べ、開講科目がかなり多く、科目によっては受講学生1-2人のケースも多く、院生側が発表分担の重圧を感じることもある。

【この基準の大学評価】

政治学研究科修士課程では、指導教員の個別指導を中心に、論文構想発表会、アウトライン発表会等のリサーチワーク、各専攻に応じたコースワークが適切に提供されている。また、国際政治学専攻では着実な英語能力の涵養が図れるようカリキュラムが工夫されている。その一方で、留学生や入試経路の多様化への対応が課題として認識されており、今後の取り組みに期待したい。

博士後期課程においては、認証評価でも努力課題として指摘されているようにコースワークの導入が課題となっている。コースワークの導入に向け、博士論文中間発表会の科目化・必修化が予定されているが、他研究科のコースワークも参考にしながら、引き続き対応を進めることを望みたい。

専門分野の高度化に関しては国際政治学専攻において、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基いた、国際協力、環境、テロ対策などに関する教育科目が開設・提供されている。グローバル化に関しては、留学生の受け入れ増加を図るとともに、国際政治学専攻では「グローバル・イシュー科目」を柱として地球規模の諸問題に関わるテーマを多面的に取り上げ、また地域としてはアジア地域・諸国を対象とした研究・教育に重点を置いている。さらに英語圏ネイティブによる英語科目 12 単位取得を義務付けるなど語学教育の充実を目指している。これらは時代の要請に叶う取り組みとして評価したい。

3 教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A B C
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研究科所属の院生は比較的少人数で各人の能力も異なり、また、留学生も多いことから、可能な限り個別の能力に応じ、かつ留学生と日本人学生の差異にも留意した履修指導を行っている。指導教員が学生への履修指導および学習指導を個別に行うほか、オリエンテーションや構想発表・中間報告等集団的な論文指導の場で適宜適切に行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい いいえ
<p>【研究指導計画の明示方法】 ※箇条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度開始時点の政治学研究科主催のオリエンテーション場面において、「政治学研究科における修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」と題したパンフレットを配布し、年間計画の周知を図るほか、各専攻別ガイダンスを通じて、個別教員から研究指導のあらましを学生に提示している。 <p>【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「政治学研究科における修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」 	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい いいえ
<p>(～400 字程度まで) ※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>両専攻とも指導教員が個々の院生の能力・状況に応じた研究・学位論文の指導計画を持ち、これを春・秋の年二回の論文構想発表会における集団指導やディスカッションの結果を勘案して見直しを行いつつ指導に当たっている。また、論文構想発表会においては、十分な指導が行えるよう院生各自の発表時間を十分に取り、1 年生にも出席を求めてディスカッションにも参加する経験を積ませ指導に役立てている。これらは、論文執筆の重要性を院生に意識させると同時に、論文内容を事前に多数の教員によって指導することによって、その質を高める効果を期待したものであり、現に中途脱落者が少なく、成果は挙がっている。論文構想発表会を修士 1 年目の年度末に行い、2 年目の初めにアウトライン発表会、2 年目の秋に予備発表会を行う案も検討されている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい いいえ

<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <p>シラバスは各教員の責任の下、作成されているが、学生アンケートその他によるフィードバック含め、授業の概要・方向性を学生に周知する手段として適切に作成されている。</p> <p>くわえて執行部による第三者チェックが実施されており、万一、適切性に疑義が生じるような事態がおこった場合には、各専攻会議および研究科会議等にて審議される。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <p>シラバスは、自己目的化したものであってはならず、各受講生のそれぞれの能力・関心に応じた可変的なものでなければならぬ。特に、実験系の積み上げ型の学問体系とは異なり、政治学分野にあっては、どのような内容の授業をどのように行うかは指導教員の受講者に対する個別的な判断に基づき行われている。各教員は、具体的状況に応じ、事前に提示したシラバスを基本としながらも、適宜授業内容を柔軟に対応させ、授業の進め方や教授手法を修正しつつ、指導に当たっている。事前提示のシラバスに「沿っているか」否かではなく、シラバスに示された授業目標がどこまで達成されているかが肝要であり、これは、学生に対する授業改善アンケートにより、その検証を行っている</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度如何によっては B 以下という厳しい評価をする場合も当然あり、また近年導入された A+評価によって特に達成度の高い院生を評価できるようになっており、成績評価は適切に行われている。</p> <p>万一、適切性に異議が呈されるような事態がおこった場合には、各専攻会議および研究科会議等にて審議される。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を研究科（専攻）ごとに定期的に行っていますか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>政治学研究科では月二回のペースで開催している各専攻会議および研究科会議等において、大学院教育の現状について適時、検証しており、次年度の開設科目、教育内容・方法等についての検討を随時行っている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>【利用方法】 ※箇条書きで記入。</p> <p>各専攻会議および研究科会議等において、学生による授業改善アンケート結果を所属教員に回覧してその周知を図っているほか、組織的対応を要するような指摘内容に関しては各専攻において適宜対応を検討するなど、授業の内容・進め方の改善に役立っている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※ (1) ~ (2) の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・アジア圏留学生の中でも英語力の格差が多く、英語力の低い院生でも確実にレベルアップさせる方法を模索する必要がある。
- ・学部で政治学を専攻していない院生に対して、学部授業を履修させる制度があるが、実際の利用率は低いのもっと活用するよう促す必要がある。

【この基準の大学評価】

政治学研究科では、院生が少人数であり、そのうえ留学生も多いことから、個別能力に応じた履修指導が行われており、この点は評価できる。

研究指導計画として「政治学研究科における修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」というパンフレットを院生に配布し、あらかじめ年間計画や研究指導の内容の周知が行われていることも評価に値する。また、年2回の論文構想発表会での集団指導やディスカッション等が行われており、個々の院生の、論文の進展状況については指導教員との個別面談により把握されており、研究指導は概ね適切である。

シラバスについては、執行部による第三者チェックが行われている。実際の授業については、シラバスに沿って行われているだけでなく、シラバスに示された授業目標がどこまで達成されているかを重視しており、その検証は授業改善アンケートにより行われている。

成績評価と単位認定は各教員に任されているが、問題があった場合には専攻会議や研究科長会議等で審議が行われる体制となっている。教育成果の検証については、月2回の各専攻会議、および研究科会議等で行われており適切である。

授業改善アンケート結果に関しては、専攻会議や研究科会議等で回覧・周知され、対応が必要なものについては各専攻が適宜、対応・改善に適切に努めている。

4 成果

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

高度職業人および博士後期進学による研究者養成を目指す政治学専攻修士課程では修士論文の中間発表会や集団指導方式などによって修士論文を円滑に完成できるようなサポート体制をとっているが修士在籍者数が教員の対応能力を超える場合もあり報告会の定期的開催などを通じてより効果的な修士論文指導体制を構築するよう努力する。また修士論文の質的水準の向上国際政治学科でのリサーチ・ペーパーにも目配りをする。博士後期課程では博士号論文作成を通じて最先端の研究水準をになう研究者養成を図っている。近年本研究科では博士の学位取得者はコンスタントに出ており博士後期課程の指導体制は一定の成果を挙げている。しかし他大学の政治学研究科との競争が増す中で博士論文の一層の質的向上語学習得によるレベルアップが急務である。国内外の水準を睨みながら博士論文提出基準を明示化しさらなる内容の向上を図る。

4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。

A B C

(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。

本研究科所属の院生は比較的少人数であり、各院生にはそれぞれの指導教員が配置されていることから、それぞれの学生の学習成果の把握は比較的容易である。個別測定は、主に指導教員が行っているが、同時に論文構想発表会などの集団指導の機会を通じて研究成果を測定し、指導に役立てている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

はい いいえ

【学位論文審査基準の明示方法】 ※箇条書きで記入。

両専攻とも、学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による個別の日常的な研究指導を徹底させているが、定期的開催している学位論文構想発表会の場における指導によって、論文審査基準を学生全体に周知せしめ、予め十分な理解が得られるよう適切に指導している。くわえて基準を書面にも知ることのできる状態にしている。

【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称および冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。

- ・特になし

②学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい いいえ
政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、学位授与状況を把握している。 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	A B C
（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。 学位の水準は、リジッドな審査体制と審査スケジュールの確保により、適切に管理されているが、各専攻会議および研究科会議等にて、学位授与の前後に毎年度、水準が検証され、必要があれば次年度の各ポリシーに反映されるようにしている。	
④学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。 修士号取得者の進路については、修了時の調査によりほぼすべて把握している。博士号取得者の就職そのものはやや厳しい状況にあるが、取得者と指導教員等が密接に連絡を取り合っている 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※（1）および（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

<p>政治学研究科では、院生が少人数であるため、各院生の指導教員が個別に学習成果を把握している。また、論文構想発表会等の機会を通じて研究成果の把握が行われており適切である。</p> <p>学位論文審査基準については、指導教員の日常の個別指導や学位論文構想発表会を通じて周知するとともに、書面として知ることができる状態としており適切である。</p> <p>学位授与状況については大学院課のデータをもとに把握されている。学位の水準については、各専攻会議や研究科会議等で検証が行われ、必要に応じ翌年度の審査に反映される体制となっている。</p> <p>また、学生の就職・進学状況は修了時の調査や指導教員により適切に把握されている。</p>
--

5 学生の受け入れ

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>【学生の受け入れ方針】</p> <p>政治学専攻では修士、博士後期ともに、日本を代表し、国際的水準の院生を養成している。多様な学生を受け入れるため政治学専攻では、一般入試と社会人入試（書類選考と面接）とを行なっている。特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって、水準の維持を目指している。グローバル化の先端をなう研究科として、英語などの習得には注意を払っており、自らこの向上を図ってほしい。また留学生についても国際政治学専攻だけでなくアジア出身者を中心に、多くの留学生をも受け入れてきており、中国や韓国からくる研修生は日本語・英語をふくむ語学、日本の政治学の基礎を取得するための回路として有効に機能している。また国際政治学専攻では英語重視の教育方針が、社会に出た学部生などの再教育の機関としても注目を浴びている。また各国大使館員などの委託研究生をも積極的に受け入れ、こうしてロシアや中央アジアをふくめた国際色豊かで多様な大学院生集団を構成するに至っている。</p> <p>2012年度以降公共政策研究科の立ち上げ等により必要となる調整については、2011年度から検討していく。</p>

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。

はい いいえ

政治学専攻では、定員についてはおおむね充足していると考えられる。国際政治学専攻では、25人の定員が過去の充足率と比較して過大であることを認め、10人へ変更する予定である。それとともに、学内進学や特別海外留学奨学金の周知徹底などを含む広報戦略の強化、留学生の増加の方向性について広範な議論・検討が展開されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015年度）

（各年度5月1日現在）

【修士】

種別\年度	2012	2013	2014	2015	2016	5年平均
入学定員	35名	35名	35名	35名	35名	—
入学者数	18名	11名	10名	12名	10名	—
入学定員充足率	0.51	0.31	0.29	0.34	0.29	0.35
収容定員	85名	70名	70名	70名	70名	—
在籍学生数	71名	47名	35名	31名	26名	—
収容定員充足率	0.84	0.67	0.50	0.44	0.37	0.56

【博士】

種別\年度	2012	2013	2014	2015	2016	5年平均
入学定員	5名	5名	5名	5名	5名	—
入学者数	5名	3名	1名	1名	1名	—
入学定員充足率	1.00	0.60	0.20	0.20	0.20	0.44
収容定員	15名	15名	15名	15名	15名	—
在籍学生数	19名	17名	18名	16名	11名	—
収容定員充足率	1.27	1.13	1.20	1.07	0.73	1.08

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。

A B C

【検証体制および検証方法】※簡条書きで記入。

近年、研究科の新設等大学院の増加により如何にして優秀な院生を確保するかが各研究科にとっての共通した課題となりつつあるが、政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、入学経路別分析および授業改善アンケートとの相互検証等を行い、学生募集および入学者選抜の結果等について、各専攻会議および研究科会議等において検証をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、簡条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について簡条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

国際政治学研究科国際政治学専攻では、定員未充足の事態を改善するため、入学定員を25名から10名へ変更する予定である。今後の定員充足や適切な定員管理を期待したい。今後、定員を十分に確保するためには、学部内進学者が極めて少ない現状を鑑みて、学部学生へのPRを拡充したり、アジア地域からの留学生に対する、入試の英語のハードルの高さを見直すことも検討されている。

学生募集や入学者選抜の適切性については、大学院課と協力し、入学経路別分析や授業改善アンケート等をもとに各専攻会議や研究科会議等で検証が行われている。

6 学生支援

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。

①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。

A B C

(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。

- ・本研究科では、正規課程の外国人留学生はもちろんのこと、研修生、研究生及び研究員として在籍する外国人留学生を対象とし、チューター制を設けており、本学大学院生が90分ずつ年10回程度の指導をすることで研究能力の向上を図っている。
- ・留学生の修士論文や博士論文の日本語文章のチェックに、別途の対応策を講ずるべきかどうかについて検討中である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ <http://www.hosei.ac.jp/gs/gakusei/tutor/index.html>

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

政治学研究科では外国人留学生を対象にチューター制による修学支援を行い、研究能力の向上に努めている。今後の課題として、留学生の修士論文や博士論文の日本語文章チェックが挙げられているが、その対応の成果を期待したい。

7 内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】 ※箇条書きで記入。

- 政治学研究科では、それぞれ規模の小さな専攻であるため、専攻会議自体が質保証委員会となっており、年度途中ないし年度末に、適宜、年度目標の適切性をチェックしている。また、客観的立場からの年度目標の達成状況の評価および執行部にたいする提言も、年度末の各専攻会議を経て、研究科会議等にてなされる。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目

・特になし	
-------	--

【この基準の大学評価】

政治学研究科では専攻会議の規模が小さいことから質保証委員会の機能は各専攻会議が担っている。しかし、客観的な立場でチェックを行う質保証委員会の設置が望まれるところである。

【大学評価総評】

政治学研究科では、2012年度の認証評価における努力課題として、①学位授与方針の改善、②教育課程の編成・実施方針の改善、③学生の受け入れ方針の改善、④博士後期課程におけるコースワークを組み合わせたカリキュラムの編成が挙げられている。①～③の各方針の改善については改訂版ポリシー案が示され2016年度中の確定・公表が予定されている。④のコースワークについても2017年度からの実施を目標に対応が進められており、今後の具体的な改善の成果を期待したい。

2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況については、東アジアを中心とするグローバル教育による差異化の推進、など速やかに具体的な対応がなされることを期待したい。